

スピード感のある 待機児解消対策を

中野区議会民主党議員団 酒井 たくや



①認可園の建て替え民営化や認証保育所の誘致など多様な保育サービスで待機児解消を図るべきでは。②新宿では都のスマート保育事業を活用して低年齢児対応を図るそう

中野駅北口安全対策を問う

朝のピーク時には改札の処理能力を超えており、危険である。現改札口の増や旧改札口の活用などについて、JRR側に安全対策を強く要望していくべきではないか。

①これまで同様に保護者の生活環境にあった多様な保育サービスの提供に努めたい。②スマート保育は対象児童が2歳までに限られ、

聞いている。今後ともJR東日本に対して万全の対策を強く要請していきたい。

東中野小学校跡地整備を急げ

跡地整備は、10か年計画(第2次)のステップ3(26・27年度)に整備すると位置づけられているが、大幅に遅れている。長年地域で愛されてきた学校がどう新しく生まれ変わるのか、早急に考えを示すべきだ。見解は。

①区長 できるだけ早期に整備基本方針の案をまとめ、地域の意見を踏まえて策定していきたい。

予防ワクチンの正しい情報を 保護者に説明せよ

公明党議員団 甲田 ゆづり



平成25年4月の予防接種法の改正により、子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌の3ワクチンが新たに定期接種の対象となったが、子宮頸がんワクチンの副反応に対する報道があり、情報が錯綜している。

区長

予防接種の有効性や副反応について、保護者にわかりやすく説明するため、医師会などと連携して周知を図りたい。

活用し、労働時間の短縮や仕事の負担を軽減した「中間的就労」に取り組んでいる自治体もあるが、区でも積極的に取り組んでほしい。

区長

生活保護受給者の自立支援を働ける世代の生活保護受給者が急増している。①国会で生活困窮者自立支援法が成立すれば、平成27年には具体的な行政の取り組みが必要となり、国と地方、官と民による新たな制度構築や計画が必要となる。横断的な組織やプロジェクトチームを構築しては、

②生活保護受給者の中には、働きたくても自身の障害や育児や介護の課題を抱え就労できない人もいます。民間企業を

より出産時の母親の不安やストレスが増大していると聞く。①産後のケア体制の整備が必要では。②政府は「産後ケアセンター」を全国に整備する方針を打ち出した。他の自治体の事例を参考に検討しては。

①区長 ①区では、出産前後を対象に育児支援ヘルパーの派遣や家事援助、訪問事業などを実施している。25年度からは、乳幼児期の子育て支援や子育て中の不安の軽減を目指し、全乳幼児にサポートファイルを3か月健診の際に配布する。②母親の心身や乳幼児ケアのための産後ケアセンターについて、実施自治体の事例を参考に研究したい。

人事制度の適切な運用で 2千人体制の着実な実現を

自由民主党議員団 佐野 れいじ



①職員2千人体制においても、より質の高い区民サービスを提供するために、成績が向上しない職員に対しては、分限免職制度を視野に入れた対策が必要では。②少数精鋭の職員体制の構築に、重要な役割を果たす係長職や管理職の確保に向けた取り組みは。

③人事考課の5段階評価では、1次評価はより明確で納得性が高い「絶対評価」だが、2次評価は各段階に獲得割合がある「相対評価」となっている。職員からの不満や、制度矛盾を感じないか。④職員の服装規定はあるか。また、統一感のある服装のため、ドレスコードを作成すべきでは。

①勤務評定で下位又は最下位の職員に対し指導を行っているが、職務遂行上著しい支障が認められたり、勤務態度が極めて不良な状態が続く場合には、条例の主旨に則り適切に対応していく。

②昇任選考の受験率向上のために所属長による動機付けや勧奨を行い、各部で勉強会を開催している。また、他自治体では係長選考の指名制導入の例もあり、その方法にも注目したい。③勤務評定の分布制限は、必要以上に人件費を増大させないこと、職員間に適切な競争意識を持たせることを理由としているため、相対評価は必要と考えている。

④職員の服装規定はなく、公務にふさわしい服装を指導しているが、今後は具体的なルールを定め改善を図っていく。

①区長 ①全戸配布から既に3年が経過しており、来年度改めて全戸配布すべきでは。②経費増に対応するため、広告を盛り込んでほしい。

区長

①全戸配布については新しい取り組みの開始時や、収集方法、曜日の変更など、大きな変更を行った際に実施したい。②広告を盛り込むことについては、今後実施に向けて検討していきたい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

ごみ収集の周知徹底を図れ

ごみゼロを目指すためには、正しい回収日の認知が必要であり、誰もがわかるリーフレットが必要だ。①全戸配布から既に3年が経過しており、来年度改めて全戸配布すべきでは。②経費増に対応するため、広告を盛り込んでほしい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

①全戸配布については、今後実施に向けて検討していきたい。

すこやか福祉センター について問う

自由民主党議員団 ひぐち 和正



①地域支えあいネットワークでは職員自身が地域の現状を把握する必要があるとして、高齢者などの見守りについてどのように対応してきたのか。②24時間365日、職員に連絡が取れる体制について、どのように周知しているのか。③地域スポーツクラブでは本来の大きさのコートを設置するのが望ましいと思うが、中部施設には広さなどの制約があった。子どもの教育にも高齢者の健康維持にも効果的な施設にするため、運営を工夫し、今後の施設整備にその検証を生かすべきでは。

①地域支えあいネットワークでは職員自身が地域の現状を把握する必要があるとして、高齢者などの見守りについてどのように対応してきたのか。②24時間365日、職員に連絡が取れる体制について、どのように周知しているのか。③地域スポーツクラブでは本来の大きさのコートを設置するのが望ましいと思うが、中部施設には広さなどの制約があった。子どもの教育にも高齢者の健康維持にも効果的な施設にするため、運営を工夫し、今後の施設整備にその検証を生かすべきでは。

①地域支えあいネットワークでは職員自身が地域の現状を把握する必要があるとして、高齢者などの見守りについてどのように対応してきたのか。②24時間365日、職員に連絡が取れる体制について、どのように周知しているのか。③地域スポーツクラブでは本来の大きさのコートを設置するのが望ましいと思うが、中部施設には広さなどの制約があった。子どもの教育にも高齢者の健康維持にも効果的な施設にするため、運営を工夫し、今後の施設整備にその検証を生かすべきでは。

①地域支えあいネットワークでは職員自身が地域の現状を把握する必要があるとして、高齢者などの見守りについてどのように対応してきたのか。②24時間365日、職員に連絡が取れる体制について、どのように周知しているのか。③地域スポーツクラブでは本来の大きさのコートを設置するのが望ましいと思うが、中部施設には広さなどの制約があった。子どもの教育にも高齢者の健康維持にも効果的な施設にするため、運営を工夫し、今後の施設整備にその検証を生かすべきでは。

①地域支えあいネットワークでは職員自身が地域の現状を把握する必要があるとして、高齢者などの見守りについてどのように対応してきたのか。②24時間365日、職員に連絡が取れる体制について、どのように周知しているのか。③地域スポーツクラブでは本来の大きさのコートを設置するのが望ましいと思うが、中部施設には広さなどの制約があった。子どもの教育にも高齢者の健康維持にも効果的な施設にするため、運営を工夫し、今後の施設整備にその検証を生かすべきでは。

区議会各会派のEメールアドレス

- 自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com
- 公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net
- 日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com
- 中野区議会民主党議員団 info@min-c.org
- みんなの党 minna.nakanokugikai@mbn.nifty.com

生活困窮者の課題に取り組め

生活困窮者自立支援法の法案では、生活保護に至る前の自立支援を強化するため、生活訓練や社会訓練などの就業支援策の創設や、利用者の状況に応じて最適な支援策を提供する相談支援事業の創設などが盛り込まれている。この課題にどう取り組むのか。

①区長 法案では、生活保護前の段階で必須となる就業・自立に関する相談支援事業や住宅確保給付を行うほか、就業支援や学習支援などの任意事業を自治体が行うことができるとされている。生活困窮者の把握による包括的・継続的な対応で早期自立の支援などが期待され、区としての取り組みを検討していきたい。

①区長 法案では、生活保護前の段階で必須となる就業・自立に関する相談支援事業や住宅確保給付を行うほか、就業支援や学習支援などの任意事業を自治体が行うことができるとされている。生活困窮者の把握による包括的・継続的な対応で早期自立の支援などが期待され、区としての取り組みを検討していきたい。

①区長 法案では、生活保護前の段階で必須となる就業・自立に関する相談支援事業や住宅確保給付を行うほか、就業支援や学習支援などの任意事業を自治体が行うことができるとされている。生活困窮者の把握による包括的・継続的な対応で早期自立の支援などが期待され、区としての取り組みを検討していきたい。

①区長 法案では、生活保護前の段階で必須となる就業・自立に関する相談支援事業や住宅確保給付を行うほか、就業支援や学習支援などの任意事業を自治体が行うことができるとされている。生活困窮者の把握による包括的・継続的な対応で早期自立の支援などが期待され、区としての取り組みを検討していきたい。

